

## グローバルリスク化する中東の混迷

一橋大学大学院社会学研究科・社会学部教授

福富 満久

### はじめに

一橋大学の福富満久と申します。大学では国際政治や国際正義論などを教えています。2014年に国連が出した数値によると、

- ・世界で起きたテロの45%が中東で起きています。
- ・世界で起きた紛争で死亡した約68.5%が中東で亡くなっています。
- ・世界の難民の57.5%が中東から生じています。

これらの出来事は世界の人口のたった5%に過ぎない中東のアラブ諸国で起きています。

なぜ中東はこの様な混迷が続いているのでしょうか。

中東との出会いは、私が20代の初めの頃にチュニジアに仕事で3年半程住んだことに始まります。もともと将来は国連職員になりたいと思っていたこともあって、フランス語圏のチュニジアでの生活をそのステップに過ぎないと考えていたのです。

ところがチュニジアの隣にはアルジェリア、リビア、エジプトと独裁体制の国が続きます。チュニジアからたった2時間のフライトでパリに着き、40分のフライトでイタリアのローマに着きます。私がチュニジアで最初に思ったのは“中東はこんなにヨーロッパに近いのに、どうして独裁体制の国が沢山あるのだろう”ということでした。滞在は極めて興味深く、帰国して北アフリカの独裁体制のメカニズムについて研究することを決意しました。その中東との出会いから20年近くが過ぎましたが、本日はその研究の一端を皆様に聴いて頂きたいと思っています。

以下の順番で説明いたします。

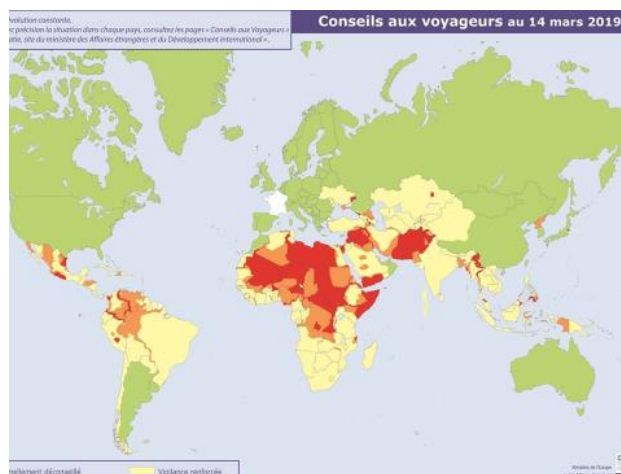
- I. 中東混迷の原点
- II. 中東ではなぜ独裁体制が維持されるのか
- III. 今後の中東の展望

### I. 中東混迷の原点

#### 海外渡航禁止区域

右の図はフランスの外務省が発行した「世界の渡航禁止区域」の情報です。これを見るとフランスが世界の各国をどのように見ているか良く分かります。

赤色は「即刻退避の国」で中東のリビア、シリア、イラク、イエメンなどの国があります、オレンジ色は「特に重要な事がない限りは入らないほうが良い国」で、肌色は「注意が必要な国」で緑色が「通常の入国が認められる国」を表します。アフリカの特に中東は真赤です。又中南米もメキシコやベネズエラなどの麻薬が関わって

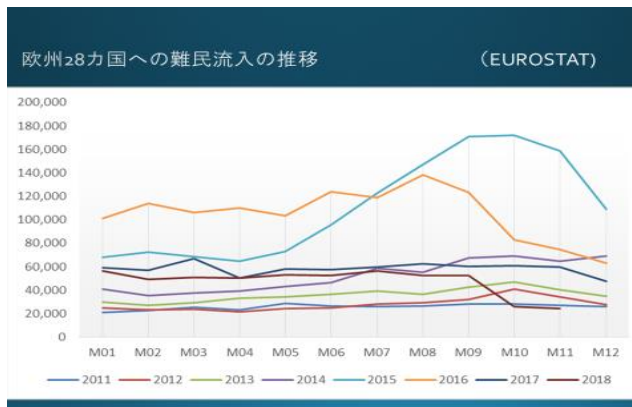


る国があります。日本の福島も残念ながら赤色になっています。その他アフガニスタン、北朝鮮も赤色になっており、これらはフランスが世界の国をどのように見ているかを表します。

## 難民流入の推移

次に難民の推移ですが EUROSTAT (欧州統計局) からのデータを見ますと、2011 年にアラブの春が始まって2018年までにどれほどの難民が発生しているかを表します。

2015 年の 8 月は 1 カ月に 16 万人、9 月は 18 万人近くの難民が発生しています。この難民がどこの国に流入しているか調べますと、2015 年に発生した難民はヨーロッパ全体で 132 万人で流入先はドイツ、ハンガリー、スウェーデンなどの国が多く流入先となり、Brexit 問題の UK も難民流入問題で苦しんでいます。

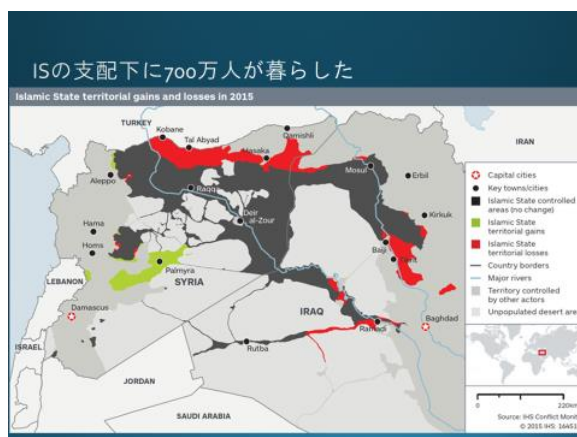


## IS の出現

中東の混迷の原因の一つとなっている IS はいつから活動しているのでしょうか。

2006 年、アルカイダがイラクでムジャヒディーン (イスラーム戦士) 諮問評議会を結成、同年 10 月イラクにおけるイスラーム国設立を宣言しました。2012 年には内戦となったシリアにも進出、13 年 4 月、シリアのサラフィスト (イスラーム伝統主義) 過激派組織などと連合し、イラク・レバントのイスラーム国を結成しました。

組織は、米軍のイラク矯正収容所キャンプ・ブッカに収容された経験を持つアブー・バクル・バグダーディを最高指導者とし、「財務」「国防」「広報」などの行政機関として「評議会」が存在します。シリア担当とイラク担当の副官が半数ずつ計 24 人の県知事がある下において、彼らはそれぞれの支配地域で徴税を行い治安維持及び思想統制を行っていました。IS の中核を担っているのは、アンバーリー旧イラク軍少将や、トゥルクマーニー旧イラク軍中佐など、旧イラク軍元将校や政治・行政経験のあるバアス党员などイラク人です。IS の最盛期には支配下に 700 万人が暮らしていて、イギリスのブリテン島と同じ面積まで拡大したと言われています。



## イラクの政治的混迷

2003 年にサダム・フセインが大量破壊兵器を隠し持っているのではないかと、またテロリストを匿っているのではないかととのことで、イラクは、アメリカとイギリスの侵攻を受けました。2004 年 6 月に両国を中心とする連合暫定施政当局(CPA)からイラク暫定政府に統治権限が移行され、2005 年 1 月 30 日に国民議会選挙が実施されました。

2010 年にフセイン体制崩壊後に 2 回目のイラク連邦議会選挙の時に人口の 2/3 を占めるシーア派が「法治国家連合」と「イラク国民連合」に分裂してしまい、その結果、スンニ派が第一党に、シーア派の「法治国家連合」が第二党に「イラク国民連合」が第三党になりました。しかしシーア

派がスンニ派の第一党を認めることができず、選挙を止めてしまいました。これがイラクの混迷の始まりでした。この時政治空白期間が9カ月半続きました。その間選挙に負けた第2党の「統治国家連合」のマリキ首相が続投したので、IS(イスラーム国)はこうした政治に幻滅したスンニ派住民の支持を集めて拡大をしました。

歴史を振り返れば、イラクのサダム・フセインがクウェートに侵攻して、1991-1992年に掛けて湾岸戦争が起こりました。ところが湾岸戦争の後にイラクはクウェートに損害賠償をしなければならなくなり、クウェートから提出された3,500億ドルの損害見積りに対して、これまでに国連賠償委員会(UNCC)で524億ドルが認められ、イラクはこれまでに478億ドルを支払ってきました。その為にイラク国内のインフラ整備が大幅に遅れてしまいました。

これに対して、例えばアメリカが行ったベトナム戦争の戦後賠償はゼロです。又アルジェリアに侵攻したフランスも戦後賠償を一切払っていません。一方イラクは大国の力でねじ伏せられて損害賠償を払わされました。結果としてイラク国民は自分たちの生活で手一杯になり、徐々に国内で内戦が起こり始めました。

### アルカイダとは何か？

アルカイダとはイスラーム主義を標榜するスンナ派ムスリムを主体とする国際テロ組織を意味します。起源としては、アメリカCIAとパキスタンISI、サウジアラビアGIPが1978年以降ソビエト連邦に因るアフガニスタン侵攻に対抗するためにジャヒディーン(イスラーム戦士)を訓練・育成した事に始まります。アメリカは冷戦の真ただ中にソビエトがアフガニスタンまで南下してきたことに非常に危機感を覚えました。なぜならその下にはパキスタンしかなく、パキスタンが共産主義の軍門に下るようなことになれば、ペルシャ湾から目と鼻の先のパキスタン沿岸にソビエト海軍を配置されてしまいかねないからです。西側諸国に供給される石油の大半はこのペルシャ湾を通過していたこともあり、またイランが1979年にイスラーム革命によって欧米と離反することになったこともあり、アメリカは、石油の取引で関係の深かったサウジアラビアを誘って、パキスタンと共に反共であるイスラーム戦士を育成して、アフガニスタンに送り込むことにしたのです。

1984年、アフガニスタンでムジャヒディーンを思想教育していたムスリム同胞団のアブドゥッラー・アッザームの教えにビン＝ラディンが共鳴し、アフガンに義勇兵を送り込むマクダブ・アル・ヒダマト(MAK)を結成しました。これらに呼応した3.5万人のムジャヒディーンが世界各地から集まってきました。ビン＝ラディンは元々サウジアラビアの富豪の子弟で、お金に不自由はなくアルカイダに資金を援助して地位を確立しました。

1988年、ソ連軍はアフガンから撤退しました。その後、世界各地の紛争地へ義勇兵が赴きます。1989年、アブドゥッラー・アッザーム暗殺され、以後ビン＝ラディンが指導者になりました。1991年、湾岸戦争勃発し、イラクからのサウジ防衛のため米軍の駐留が始まり、それに対する反発が始まりました。これが2001年9.11アメリカ同時多発テロへとつながっていくのです。

## アルジェリア

湾岸から目を転じて北アフリカを見ていきましょう。アルジェリアは1962年に独立をします。アルジェリアは1848年からそれまでフランスの海外県でした。アルジェリア人たちは1950年代半ばより独立闘争を始めます。フランスはそれを認めませんでした。1945年、第二次世界大戦が終わり、その後米ソ冷戦時代に突入します。フランスは、自前の核兵器を開発するために核実験をおこなうアルジェリアのサハラ砂漠が必要でした。また石油が出るためにアルジェリアを必要としたのです。最終的にアルジェリアは1962年に武器を持ってフランスと戦い独立を勝ち取ります。この時に戦った軍がその後の軍事政権に繋がります。



## リビア

リビアは1911年にイタリアの植民地となりました。第二次大戦中は連合国(イギリス)と枢軸国(イタリア・ナチス)との間で激戦が繰り広げられましたが、イタリアの敗戦により、戦後はイギリスとフランスの共同統治領となりました。そしてイスラームの教団の指導者だったイドリース1世が国王に即位し連合軍の傀儡政権が出来、アメリカはトリポリの近くに軍事基地を作りました。

1969年に軍の将校だったカダフィらによるクーデターにより、リビア共和国ができ2011年のアラブの春まで42年間リビアを支配しました。カダフィはその後数々のテロを支援したわけですが、カダフィの誕生にはアメリカやイギリスが傀儡政権を作った背景が大きく影響しています。

## ISを掃討するためには

中東はイスラエルが1948年に独立宣言をおこなって、その後第1次中東戦争が始まります。1956年には、第2次中東戦争が起こります。これはスエズ危機と言われ、スエズ運河の国有化に反対したイギリスとフランスが協力してエジプトに攻撃をかけます。この時は「汎アラブ主義」のナセルが勝利します。1967年に第3次中東戦争が起こり、イスラエルが、シリアのゴラン高原、エジプトのシナイ半島、またパレスチナの大部分を占領します。1973年に第4次中東戦争が起こります。これによりオイルショックが起き、日本もある意味において戦争に巻き込まれました。このように中東は長期に渡って戦争を繰り返してきました。アラブ諸国の過激派が欧州でテロを起こすのは「理由」があるということをお忘れしないで頂きたいと思えます。

ではどのようにしたらテロを防ぐことができるのでしょうか。

中東は極めて麻薬と緊密性が強いエリアです。アフガニスタンはケシなどが沢山取れます。これを子供に与えて、小さい頃から兵士として教育します。従ってこれを断ち切る必要があります。また武器などを購入する資金を断つために石油資源の輸出を防ぐ必要があります。また国境管理の厳格化を行い、武器流入を防ぎ、テロリストの越境を防ぐ必要があります。ですが実行するのは難しく余り効果が出ていません。

## II. 中東ではなぜ独立体制が維持されるのか

### イランの選挙法

まずイランの選挙法を見てください。2007年4月15日に改定された国会選挙法によれば、18歳以上の男女イラン・イスラーム共和国国民に選挙権が付与されています。

被選挙権は、①イスラームとイラン・イスラーム共和国体制を信奉し、

- ② イラン・イスラーム共和国国民で、
- ③ 憲法とイスラーム法学者支配体制に忠誠を表明し、
- ④ 学士あるいはそれと同等の学歴を有し、
- ⑤ 選挙区において悪評がなく、
- ⑥ 視覚・聴覚・言語能力に障害がなく、
- ⑦ 30歳以上75歳以下の人物に認められている（選挙法第28条）

以上の様なルールがあります。

この被選挙人の資格を審査するのが、イラン・イスラーム共和国の最高権力者である最高指導者によって任命された6名のイスラーム法学者と、司法権長（最高指導者によって任命）に推薦された6名の一般法学者によって構成される監督者評議会です。

この組織は、国会議員のみならず、大統領や、最高指導者を選出する専門家会議議員の立候補者の資格の審査を担い、かつ国会で成立した法律がイスラーム法に適っているかを監督する権限を有します。なお国会議員の定数は290名で任期は4年です。

以上によりイランは選挙を行っているが資格審査ができるのは全て最高指導者が任命しているので結局は全て最高指導者にコントロールされている事になります。

フリーダムハウスという自由を認定する国際機関のデータによると、右の図の緑色は「自由な国」で、黄色は「部分的自由の国」で、青色は「自由でない国」を表します。アラブの春の前に当たる2010年のデータですが、中東のエリアは殆ど自由でないのが判ります。自由でないのと危険度は極めて相関関係があります。だから政治制度を民主的なものに変えていくのが国際政治学者の目標の一つになります。

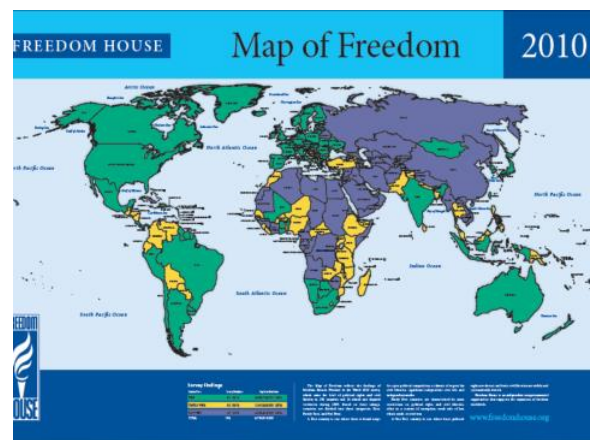
当時世界の人口は68億人で194カ国があり、89カ国31億人が「自由な国」に住んでおり、後は「自由が束縛されているか全く自由がない国」

が105カ国あり37億人が住んでいます。“なんで中東がこんなに独裁体制の国が多いのだろうか？”この疑問により私は中東に対して大いに興味を持ちました。

イスラエルは「自由な国」に入ります。パレスチナを大いに蹂躪しているのにイスラエルは何故自由な民主国家なのでしょう。イスラエルは制度上、選挙制度があり、野党がいて表現の自由があるので制度上は民主主義国家になっています。モロッコ、レバノン、クエートは「部分的自由な国」になっています。2015年にチュニジアが民主化をしましたが、後の国は変わっていません。

私が暮らしたチュニジアもそうですが、こうした独裁国家の特徴として大統領や国王の肖像画が至る所にあることだと思います。小さな店の中にも肖像画があります。これは“体制に反対しません”という意思表示になるので、一種の営業許可証になるからです。

ヨーロッパは大変自由なのに少し南に下っただけで独裁政権の国がある。なぜなのだろうと思ったのが研究に身を投じるきっかけになったことはお話ししました。いろいろと研究してわかったのは、中東地域では、石油や天然ガスなどの恵みを体制が体制維持のために使用しているということ



でした。

アルジェリアにガス田からパイプラインを通してイタリアに運ぶ、Transmed Pipeline というのがあります。このパイプラインはチュニジアを通るのですが、この通行料で毎年 400 億円の収入がチュニジア政府に入ります。大統領はこの金を使って国内のインフラを整備して国民からの支持を強固なものにするわけです。イタリアもガスの 40% がチュニジアからの Pipeline で賄っているので重要な物流地域となり、チュニジアが独裁国家であっても援助を続けるわけです。

### スエズ運河の通行量

エジプトのスエズ運河庁のデータによると、リーマンショックが起きた 2008 年の 8 月に運河を通った船は 1993 隻あり、その月の通行料は 5 億ドルになります。その年一年間では 2 万隻以上の通行量があり、年間 54 億ドル近い通行料の収入がエジプト政府に入ります。

年月	通行船舶数	通行総量 (トン)	通行料 (百万ドル)	年月	通行船舶数	通行総量 (トン)	通行料 (百万ドル)
08年				09年			
1月	1,689	73,778	414.2	1月	1,313	57,216	332.4
2月	1,677	72,878	407.7	2月	1,272	53,085	301.8
3月	1,699	72,600	416.9	3月	1,439	57,248	327.9
4月	1,712	73,096	448.9	4月	1,482	60,724	346.9
5月	1,840	76,682	479.4	5月	1,468	58,884	342.4
6月	1,819	76,312	471.4	6月	1,401	59,532	348.2
7月	1,854	79,359	490.7	7月	1,521	64,855	382.9
8月	1,993	84,065	504.5	8月	1,453	62,571	371.9
9月	1,872	79,603	469.6	9月	1,454	64,392	382.5
10月	1,930	81,152	467.5	10月	1,555	66,811	397.5
11月	1,770	73,599	419.8	11月	1,418	61,623	365.5
12月	1,560	66,935	391.8	12月	1,452	67,519	389.7
計	21,415	910,059	5,381.70	計	17,228	734,450	4,289.5

### レントティア国家

石油資源の輸出に伴うレント収入が国家財政収入の 40% 以上を占める国家のことを「レントティア

国家・分配国家」と言います。また日本の様に国民の税金で生計している国は「生産国家」と言います。中東は石油資源、天然ガス資源、通行料などが国家収入になりますが、それ以外にも、観光収入、出稼ぎ労働者の送金、グラント(援助金)などがあります。

ちなみにレント収入が国家財政収入の 20% 以上占める国は「準レントティア国家」といい、チュニジアなどがこれに入ります。

エジプトの場合は通行料で 5000 億円、観光収入で 4000 億円、出稼ぎ労働者の送金が 4000 億円くらいあり、グラントもアメリカから 2000 億円あり併せると年間 2 兆円近くの収入になります。これに石油収入が有るので GDP 28 兆円の内 2 兆円のレント収入があるので生活必需品などは政府の補助があるので国民は大変安く買えます。したがって時の政権はこの様なシステムで国民の支持を集めて政権を安定させていることが良く分かります。

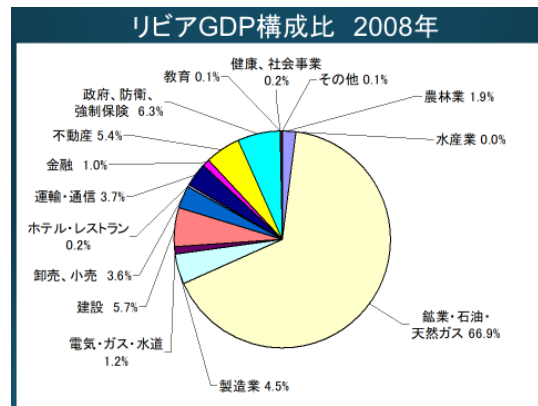
ただ一方でこの様な国は国内産業が無くても国家経済が運営できるために国内産業の発展は望めませんので、国家にとっては足かせになります。また富の創出が一部の人に集中するので、いかに分け前に預かるかが重要になってしまいます。結局「分配国家」なので、どのリーダーに就けば分け前に有り付けるのかが重要になり、政治リーダーは自らが政権に留まる事ができるように意識的に配分して体制を強化する様になってしまいます。実際に OPEC 加盟国では石油関連製品以外に投資が出来ておらず、経済の多角化に失敗している国が多数あります。

但しイランは唯一多角化に成功している国です。経済制裁を受けており石油だけではなく他の国内産業も伸ばす必要があったので非常に強いファンダメンタルズを持っています。従って石油の輸出規制があっても農業も強く、また 7 か国と国境を接しており、その全てを封鎖する事は出来ない所以非常に経済制裁を受けにくい国になっています。

また石油産業の問題点は資本集約産業なので機械が全て行い労働者を必要としないため失業者の雇用を創出できません。またこれらの国の国家予算は石油価格をベースにしているので、財政均衡点は石油価格が下がった場合は石油輸出収入が下がり、財政が悪化して補助金カットに繋がります。

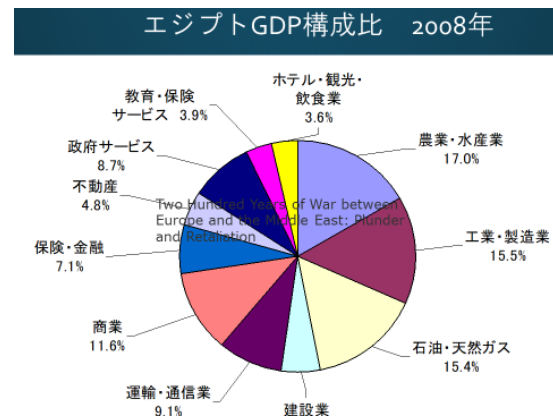
### リビア GDP 構成比

右の図はリビアの2008年のGDP構成比です。リビアは石油や天然ガスのGDP構成比が70%近く占めますので石油・天然ガスが無ければ何もできなく、石油などの価格が下がれば国家財政に重大な影響を受けることが良く分かります。ホテル・レストランは0.2%なので、観光などでの収入は殆ど期待できません。今は内戦で石油を輸出できない状態になっています。従って石油・天然ガスの輸出収入が無く富の分配が出来ない状態なので、暫く内戦状態が続くと思われま



### エジプトの GDP 構成比

右の図は2008年のエジプトのGDP構成比です。図のように綺麗にGDP構成比が分かれています。農業・水産業、工業・製造業も強く、石油・天然ガスの輸出が悪くなくても、他の部分で充分対応出来るようになっています。従ってファンダメンタルズも非常に強いので内戦などで国が崩壊する事は先ずないだろうと考えられます。



### 破綻国家指数・脆弱国家指数 (FSI)

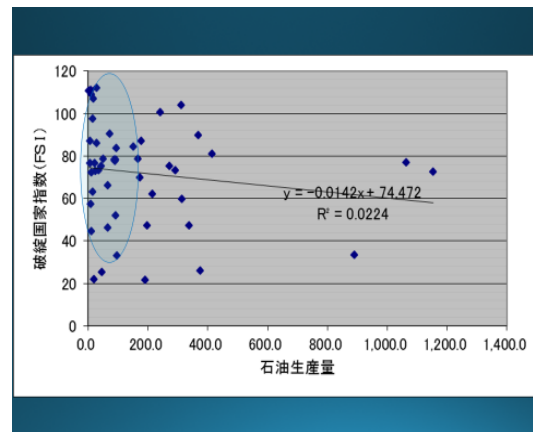
主権国家体制が国内で適切に機能しないで、内戦や政治の腐敗などで国民に適切な公共サービスが出来ない国家の事を「破綻国家」と言います。

「社会指標」、「経済指標」、「政治指標」で12項目あり、それぞれ10ポイントつけてトータル120ポイントで「FSI」を比較します。トータルの値が90-120ポイントの国を「最警戒ゾーン」、60-89.9ポイントの国を「監視ゾーン」、30-59.9ポイントの国を「要警戒ゾーン」、29.9ポイント以下の国を「持続可能ゾーン」に分けます。

2014年の178カ国中FSIランクの上位5カ国は：①南スーダン(112.9)、②ソマリア(112.6)、③中央アフリカ共和国(110.6)、④コンゴ共和国(110.2) ⑤スーダン(110.1)となりほぼ国家が破たん状態となっています。

一方FSIランク下位5カ国は①フィンランド(18.7)、②スウェーデン(21.4)、③デンマーク(22.8) ④ノルウェー(23.0) ⑤スイス(23.3)となっており、評価が高く安全な国とされています。

右の図は「石油生産量」と「破綻国家指数」との相関関係図ですが、これを見ると右の方にはアメリカやサウジアラビア、ロシアがあります。また生産量が200万バレル以下の国は点在している石油を巡って内戦をしているので、破綻国家だと分かります。サウジアラビアでは石油が取れば取れるほど国家財政が豊かになり、この国やクウェートでは税金は有りません。一方で200万バレル以下の国では内戦が始まります。ちなみにリビアは現在30万バレルの生産量なので、戦争が始まっています。以前300万バレルの生産量の時には国家は安定していました。アルジェリアも戦争をしていた時は180万バレルの生産量しかありませんでした。



## イスラエル問題と中東戦争

イスラエル問題は中東に影を投げかけています。皮肉なものでイスラエルは以前ナチスドイツに隔離されていましたが、現在ではパレスチナを隔離しています。

2000年のMENA地域のGDPにおける防衛費の占める割合は、支出平均6.7%で、当時の世界平均3.8%を大幅に上回っていました(NATO加盟国2.2%、NATO非加盟ヨーロッパ諸国2.8%、東アジア/オーストラリア3.3%、サブ・サハラ/アフリカ4%、カリブ海/中央/ラテンアメリカ1.6%)。

また治安維持は強権体制と結びつきやすく、シリアは1963年以降、エジプトは1981年以降戒厳令が發布されたままで、逮捕状なき逮捕、抑留が行われ、反体制派は言論の自由がありませんでした。

## 米国による軍事援助

世界でアメリカが軍事援助している国で援助金額が1番多いのがイスラエルです。“なぜイスラエルが一番多いのか”と言うと、よくアメリカでのロビー活動が盛んで選挙の票を握っていると言われるのですが、アメリカの人口3.4億人の内イスラエルからの移民は700万人(2%)しかいませんので、ユダヤロビーで大統領選挙に影響力を持つと言われるのですが確証は持ってません。ではアメリカがイスラエルを支援し続けているのはなぜでしょうか。

それを知るためには、冷戦史を少しひも解く必要があります。周知のとおり、アメリカは自由主義を標榜し、ソビエトをはじめとする共産主義国家と戦ってきました。アメリカは、東アジア地区では、日本、韓国、台湾、フィリピン、ベトナム、グアム、を重要拠点とし、中東地区では、トルコ、イスラエル、1979年までのイランを共産主義に対抗するいわば防波堤としてきました。ところが中東は地理的隣接性もあり、またアラブ民族・社会主義の高まりもあって共産圏の影響を受けるようになりました。その結果重要になったのがイスラエルでした。

ソビエトから軍事物資を供給されてきたアラブ諸国はイスラエルを攻撃するためソ連製の軍用機や兵器を使用しました、イスラエルはこれを迎撃して撃ち落とし、分解してソビエトの最新軍事機密をアメリカに送ってきました。従ってアメリカはイスラエルを通してソビエトの最新軍事技術を得ていたわけです。今になってもアメリカがイスラエルに頭が上がらないのは、ソビエトとの冷戦で勝利したのはイスラエルのお陰であるという思いがあるからです。そのような理由からアメリカはイスラエルを現在まで支援してきました。

なお、1967年の第3次中東戦争でエジプトはシナイ半島をイスラエルに取られてしまいましたが、アメリカの仲介でシナイ半島は再びエジプトの下に返還されますが、その条件としてエジプトとイスラエルは和平条約を結びました。その結果としてアメリカはイスラエルの次にエジプトにも軍事援助を行っています。

軍事援助の金額としては、イスラエルは2007年に今後10年間で300億ドル(約3兆5000億円)で2007年までは年間24億ドル(約2800億円)の援助を受けました。これはイスラエルの軍事費の2割超に相当します。エジプトは2008年実績で、総額約15億ドル(約1300億円)の軍事援助を受けて、これは米国の対外軍事・経済援助の5.0%に相当します。今はイラクの問題があり、データを見ていると時々軍事援助額の1位はイラクになっていることが有ります。



### Ⅲ. 今後の中東の展望

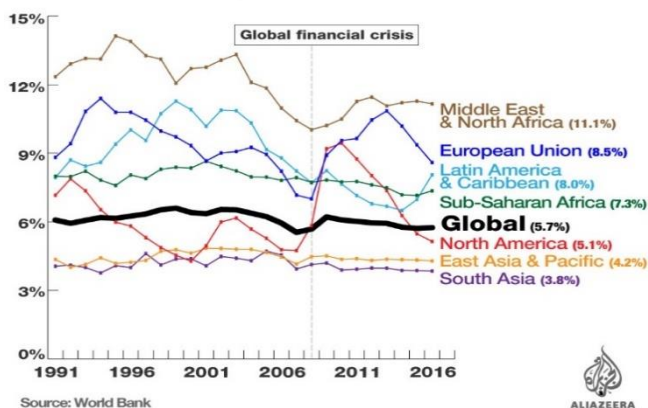
中東の一番の問題は若者の失業率が高い事が挙げられます。右の図は世界の失業率を表した図です。中東は全体的に失業率が高い国が多いのですが、特にチュニジア、ヨルダン、エジプトなどが高くなっています。

アジアは失業率が低いので、アジアの若者は職を持って生活ができる訳ですから暴発の可能性は低くなります。

「ユースバレッジ／暴発指数」というものがあります。ウガンダ、ジンバブエ：6.9、(1000人に対して 6,900 人が仕事を待っている状態)、アフガニスタン：6.4、エチオピア、パレスチナ：5.8、イラク：5.7、シリア：3.7、エジプト：2.4、トルコ：2.0、ブラジル：1.9、イラン：1.8、アメリカ：1.0、中国：1.1、イギリス：0.97、日本：0.82、ドイツ：0.69 などとなっています。

### Global unemployment rates

There are more than 200 million people worldwide without jobs today.



### アメリカの石油産出量

アメリカは中東に対して昔は石油に対する依存が大きかったので重要でしたが、今は国内でシェールガスが取れる様になり、あまり重要ではなくなっています。2015年12月での石油の輸入国は非OPEC国から65.3%でその内カナダが39.5%を占めています。OPEC国からは34.7%でペルシャ湾沿岸諸国から18.2%、サウジアラビアから13.5%、その他の国から3%輸入しています。従って中東ではサウジアラビアと上手く付き合っていけば石油の輸入は安泰です。従って以前と比べてアメリカは自前のシェールガスのお陰で中東からの原油の輸入が大分削減されたので、中東への関心度は下がり重要性は低下してきました。

私の若い頃は産油国と言うと中東でしたが、今は①アメリカ、②ロシア、③サウジアラビアです。アメリカは日量1600万バレル算出します(1バレル=160L)。ロシアは1000万バレル、サウジアラビアは960万バレルです。中国はその時々で産出量が世界で4位、5位に出ることが有り、日量340万バレルなのでリビアより多く産出しています。シェールオイルもアメリカよりも埋蔵量が多いと言われています。従って今後アメリカと中国は益々多方面で戦ってゆくのではないのでしょうか。

なお、中国と日本の原油輸入元は、いくつかの国で競合しており。また輸入量も互いに日量600万バレル近くの輸入が必要ですので、今後原油の輸入に関しては日本と中国は仲良くしなければならぬのに、難しい局面に発展する可能性があることを指摘しておきたいと思います。

本日お話ししました内容は以下の私の著書で書かれていますので、もし興味がありましたら参考に読んで頂ければ幸いです。

参考著書： 『Gゼロ時台のエネルギー地政学』(2015年、岩波書店)、  
『国際平和論』(2014年、岩波書店)、『戦火の欧州・中東関係史』(2018年、東洋経済新報社)、  
『中東・北アフリカの体制崩壊と民主化』(2011年、岩波書店)

## 【質疑応答】

Q：ISはアメリカが支持していたと聞いたことがありますが、本当でしょうか。もし本当なら何故そのような複雑なことをしたのでしょうか？

A：まず、シリアのアサド政権が反体制勢力を弾圧し始めた際、アメリカをはじめとする欧米諸国はアサド政権の退陣を主張しました。ところがイラクの方からISが入ってくると問題が複雑化していきます。ISは反体制派と一緒にアサド政権打倒に動くかと思いきや、シリアでの主導権争いとなり、最終的にアサド政権、反体制派、ISの三つ巴の戦いになりました。アメリカは最初アサド政権の崩壊を狙っていましたが、ISが次第に大きな力を持つようになってきたため、ロシアが仲介に入ってアメリカとフランスを交えてISの打倒を優先するようになります。したがって、アメリカがISを支持したと言うのは誤りです。

但しより深く考えると、ISの宗派はスンニ派です。アサド政権はアラウイ派でシーア派の一派でイランと同盟関係にあります。イランと敵対するサウジアラビアは地域の覇権をめぐる、アメリカに隠れてISを支持していました。その意味では、サウジを支援している国はアメリカなので間接的にはアメリカがISを支持しているということもできるかもしれません。

A：本日の講義を聴きまして中東は複雑だということが良く分かりました。中東の話というのでもっと宗教に絡んだ話が多いのかと期待しましたが、余りなかったので、別の機会に先生の本を読んでみたいと思います。

Q：本日は宗教の話もしたかったのですが、時間の関係でできませんでした。イスラーム研究学者で第一人者の井筒 俊彦氏が翻訳した『コーラン』を是非読んで頂きたいと思います。その中に「悪には同じような悪をもって報いるのは当然のことだが、快く相手を許し仲直りする方がずっと良い。」と書いてある一節があります。然るに、「悪には同じような悪をもって報いるのは当のこと」の部分だけを切り取り繰り返して報道されるので、イスラーム教は“目には目を歯には歯を”の様なイメージが出来上がってしまい、“イスラームは野蛮で攻撃を受けたらすぐにジハードで異教徒を殺すのが一番良い”と間違えて理解されてしまっているような気がしています。

コーランには「アラーは道に外れたことをするのは大嫌いである。だから不当なことをされた者が報復したとしても何も非難される事ではなく、いけないのは人に不当なことをして、むやみやたらに地上で横暴を働く者ども」と書いてあります。しかし重要なのはその先です。「だが本当は、あだ(害)されてもじっと耐えて許してやるのが誠の道というもの」とあります。この様な大事なメッセージを日本の学者は正確に伝えていないと思います。イスラーム教は本来、寛容な宗教です。これは非常に重要な事で、本日の講義の最後に伝えることができ良かったと思っています。

皆さまには偏見を持つ事なく、中東が直面してきた問題を是非理解して頂きたいと思います。本日はご清聴誠に有難うございました。

## 福富 満久 (ふくとみ・みつひさ) 先生のプロフィール

一橋大学大学院社会学研究科・社会学部教授 (国際政治学・国際関係論)。

1972年 福岡県生まれ。早大政経学部卒。

2009年 パリ政治学院 Ph.D. (国際関係学)。

2010年 早大博士 (政治学)。

財務省所管公益財団法人国際金融情報センター主任エコノミスト、一橋大学准教授等を経て

2015年4月より現職。

2015年8月～2016年3月カリフォルニア大学サンタバーバラ校リサーチ・フェロー。

中東、フランス、米国に計10年以上在住。

2019年8月からキングス・カレッジ・ロンドン (ロンドン大学)・シニア・リサーチ・フェロー。

著書：『中東・北アフリカの体制崩壊と民主化』(2011年、岩波書店)、

『L'autoritarisme dans la structure politico-économique internationale, Dictus Publishing』  
(2012)、

『【岩波テキストボックス】国際平和論』(2014年、岩波書店)、

『G ゼロ時代のエネルギー地政学』(2015年、岩波書店)、

『戦火の欧州・中東関係史—収奪と報復の200年』(2018年、東洋経済新報社)。